

令和6年度事業報告

(自 令和6年4月1日 ～ 至 令和7年3月31日)

1. 会務報告

1-1 会員の状況

会員種別	令和6年3月31日		入 会 数		退 会 数		令和7年3月31日	
	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数
個人正会員	82	82	3	3	11	11	74	74
法人正会員	49	59	1	1	0	0	50	60
名誉会員	85	—	3	—	3	—	85	—
計	216	141	7	4	14	11	209	134

1-2 会議の開催

(1) 総 会

令和6年度定時総会は、令和6年6月13日（木）16時30分から東京都港区の「建築会館ホール」において、委任状を含め101正会員の出席により開催された。

令和5年度事業報告及び同収支決算報告の報告がなされ、令和5年度収支決算報告が承認された。次に、令和6年度事業計画及び同収支予算の報告がなされた。

また名誉会員の推薦についても原案どおり承認された。続いて役員の一部改選があり、次のとおり可決決定した。

理 事 辞任（1名） 勝俣 英雄

理 事 新任（1名） 小野島 一

(2) 理事会

令和6年度の理事会は、次のとおり4回開催された。

① 第197回理事会（令和6年5月20日（月）対面・Web会議）

（議事内容）

イ 会員の入会の承認及び退会の報告について

ロ 令和5年度事業報告の承認について

- ハ 令和5年度収支決算について
 - ・ 令和5年度収支決算報告の承認について
 - ・ 独立監査人による監査報告書
 - ・ 監事による事業報告・計算書類の監査報告書
- ニ 名誉会員の推薦について
- ホ 役員の選任について
- へ 令和6年度定時総会議案について
- ② 第198回理事会（令和6年10月28日（月）対面・Web会議）
（議事内容）
 - イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
 - ロ 一般経過報告について
- ③ 第199回理事会（令和7年1月24日（金）対面・Web会議）
（議事内容）
 - イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
 - ロ 一般経過報告について
 - ハ 令和7年度事業計画・収支予算の方針案（令和6年度事業収支改善計画案）の承認について
- ④ 第200回理事会（令和7年3月26日（水）対面・Web会議）
（議事内容）
 - イ 会員の入会の承認及び退会の報告について
 - ロ 一般経過報告について
 - ハ 令和7年度事業計画案及び収支予算案の承認について
 - ニ 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）の選考結果について
 - ホ 名誉会員の推薦について

(3) 監事監査

令和6年度の監事監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和6年5月8日（水）
後藤、須田両監事により令和6年度事業報告・収支決算の監査が実施された。
- ② 令和6年10月23日（水）
後藤、須田両監事により令和6年度上半期中間監査が実施された。

(4) 会計監査

令和6年度の会計監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和6年4月12日（金）
西村公認会計士、峯尾税理士により令和5年度下半期監査が実施された。
- ② 令和6年4月23日（火）
西村公認会計士、峯尾税理士により令和5年度決算監査が実施された。

③ 令和6年8月13日（火）

西村、宇都木両公認会計士により令和6年度上半期中間監査が実施された。

④ 令和6年11月27日（水）

西村、宇都木両公認会計士により令和6年度上半期中間監査追加が実施された。

(5) 運営委員会

令和6年度の運営委員会は、次のとおり2回開催された。

① 令和6年11月21日（木）Web会議

（議事内容）

イ 会員の入退会について

ロ 活動状況等について

② 令和7年3月3日（月）Web会議

（議事内容）

イ 会員の入退会について

ロ 活動状況等について

ハ 名誉会員の推薦について

ニ 優秀若手構造研究者表彰(コンクリート系)の選考結果について

(6) 「建築の研究」編集委員会

令和6年度の「建築の研究」編集委員会は、次のとおり4回開催され、機関紙「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

① 令和6年 4月11日（木）Web会議

② 令和6年 7月18日（木）Web会議

③ 令和6年10月15日（火）Web会議

④ 令和7年 2月 3日（月）Web会議

(7) その他

令和7年1月20日（月） 建研・国総研と竹中工務店技術研究所との意見交換会（建築研究意見交換会）を竹中工務店技術研究所（千葉県印西市）において開催した。

2. 業務報告

2-1 広報普及事業

(1) 機関誌「建築の研究」の刊行

機関誌「建築の研究」を、令和6年度は268号から271号の4冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

(2) ホームページの運営

協会が開設するホームページ (<http://www.kksk.or.jp>) を維持・更新し、各種情報を発信した。

(3) 建築研究に関する資料の提供

国立研究開発法人建築研究所の建築研究所年報・建築研究報告・建築研究資料等及び国土交通省国土技術政策総合研究所の国土技術政策総合研究所研究報告・国土技術政策総合研究所研究資料等の公開情報をメールで法人会員に発信した。

① 建築研究所年報 令和5年度

② 国土技術政策総合研究所 国総研レポート NILIM2024

③ 国総研研究報告 第74号

成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発

④ 国総研及び建築研究所（速報）

2024年（令和6年）能登半島地震による石川県能登地方における鉄骨造建築物及び建築物の非構造部材の被害調査報告（速報）

⑤ 国総研及び建築研究所（速報）

令和6年（2024年）能登半島地震による鉄筋コンクリート造等建築物の被害調査報告（速報）

⑥ 国総研資料 第1287号

空き家の監理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究

⑦ 国総研資料 第1290号、建築研究資料第211号

フレッシュコンクリートの塩化物量測定器の技術評価方法

⑧ 国総研資料 第1296号、建築研究資料第212号

令和6年度能登半島地震建築物被害調査等報告（速報）

⑨ BRI Research Paper No.152

Evaluation and Demonstration of Actual Energy Efficiency of Heat Pump Systems in Buildings (Annex 88) State of the Art (Subtask A Report)

⑩ 国総研研究報告 第76号

建築物と地盤に係る構造規程の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発

⑪ 国総研資料第1309号

「既存屋根ふき材の耐風診断・耐風補強評価マニュアル（案）」

(4) 優秀若手構造研究者表彰

令和6年度定時総会後に、令和5年度優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）表彰式を行った。

令和6年度の募集を行い、博士前期課程対象に1名、学部対象に1名の応募があり、令和6年12月20日（金）博士前期課程対象、令和7年1月31日（金）学部対象の選考委員会を開催し審査を行い、応募者2名全員の受賞を決定した。

2-2 調査研究事業

- (1) 海外機関 RILEM 及び、国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。
- (2) 国際会議での論文発表等国際交流活動を行う研究者に対する助成の募集を行い、助成対象者 1 名を選考、決定し助成を行った。

2-3 出版事業

「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 2018 年版」を販売した。

2-4 受託による調査研究事業

令和 6 年度は、8 件の受託調査研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----|
| (1) 建築材料に関する調査・研究 | 3 件 |
| (2) 工法・施工技術に関する調査・研究 | 1 件 |
| (3) 構造・地震動に関する調査・研究 | 0 件 |
| (4) 都市・住宅・環境に関する調査・研究 | 4 件 |
| 計 | 8 件 |

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 国・地方公共団体 | 4 件 |
| (2) 公益法人等 | 2 件 |
| (3) 民間企業 | 2 件 |
| 計 | 8 件 |

2-5 建物調査診断事業

令和 6 年度は、32 件の建物調査診断事業を実施した。

- | | |
|--------------------------------|------|
| (1) 既存建築物の調査・診断・評価 | 2 件 |
| (2) 建物不具合等に関する調査・評価 | 23 件 |
| (3) 耐震診断、耐震補強設計・工事監理 | 2 件 |
| (4) 外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評定 | 5 件 |
| (5) 技術性能評価 | 0 件 |
| (6) 他団体における任意評価取得補助 | 0 件 |
| 計 | 32 件 |

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|--------------|------|
| (1) 国・地方公共団体 | 5 件 |
| (2) 公益法人等 | 0 件 |
| (3) 民間企業 | 27 件 |
| 計 | 32 件 |

2-6 材料検査事業

令和6年度は、戸田試験所のJNL A登録を維持し試験を実施した。

(1) コンクリートの圧縮強度試験	14,807 件
(1)の内、採取と試験を一括で請負ったものの圧縮強度試験	1,119 件
(2) 鉄筋の引張強度試験	1,150 件
(3) コンクリートコアの圧縮強度試験	3,054 本
(4) 小径コアの圧縮強度試験	67 本
(5) コンクリートコア・小径コアの中性化深さ測定	3,249 本
(6) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	224 試料
(7) その他（モルタル等の圧縮強度試験）	1,866 本

※ JNL A:産業標準化法に基づく試験事業者登録制度（(独)製品評価技術基盤機構）

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。